

大震災後の地球・いのち・エネルギーを考えるうえでの研究者の役割： 筆者の研究を事例として

上智大学大学院 グローバル・スタディーズ研究科地域研究専攻 博士後期課程

C1167432 岡田 紅理子（おかだ くりこ）

要旨

3月11日に東北地方を大地震と大津波が襲ってから8ヶ月が経った。メディアでは、以来毎日のように震災の実態と「後遺症」が報道され、大震災を境として、日本だけでなく世界の人びとが自らの生活、とりわけ地球、いのち、そしてエネルギーのあり方そのものを問いはじめている。

本稿では、東日本大震災後のいのち、地球、エネルギーを問ううえで不可分である被災者の考え、要求に対して研究者が果たしうる役割を、筆者の研究対象地であり、毎年多くの自然災害を経験する中華民国・台湾（以下、台湾）を事例として論じた。

まず1でその最大の被害者であるといえる原住民族が体験したふたつの災害についての概観を述べた。1999年の「921集集大地震」と2009年の「八八水害」による被害の状況と復興対応からは、災害が単に自然界から放出されたエネルギーによるものではなく、人・組織、制度、法律など、救援・復興活動に関与するさまざまなアクターが錯綜しながら複雑に変化する社会・文化現象であることを論じた。

これを踏まえて2では、自然界から放出せられるエネルギーによって生きている人間が被害を受けてはじめて災害が起こる、という前提に立ち返り、災害において人文・社会科学的研究、特に筆者が学ぶ文化人類学と筆者の研究が果たしうる役割を考察した。考察からは、文化人類学的なアプローチが災害に果たしうる役割が、被災者の人びとの生活に直接かかわる重要な側面を持っていることを提示した。

その一方、人類学者が単独でできる貢献は限られているものでもある。最後では、テイヤールの言葉を借りながら、災害といった想定外の出来事には、そこに関連する他者との連帯・協力が不可欠であることを述べた。そのうえで、協働によって生まれたその智慧が実行されたとき、それは真の「貢献」になりうるのかもしれないという点を結論として述べている。

0. はじめに

本稿は、東日本大震災後のいのち、地球、エネルギーを問ううえで不可分である被災者の考え、要求に対して研究者が果たしうる役割を考察するものである。具体的には、台湾の「原住民族」（以下、原住民族）¹と呼ばれる先住民族の人びとが経験した1999年の「921集集大地震」と2009年の「八八水害」に着目し、文化人類学者を志す筆者の研究が災害²にどのように貢献できるかを論じる。

本稿のテーマ設定背景には、筆者がふたつの災害、すなわち「八八水害」と「東日本大震災」を実体験したことによって、筆者自身の研究の意義を問答しはじめたことがある。八八水害は、南部の原住民族集落を飲み込み、原住民族への周辺化を浮き彫りにした。そして東日本大震災では、メディアや非被災地域の人びとが語る「震災」と、筆者の目の前に広がる宮城県と岩手県の光景、被災者の語り、そこでぶつけられる生の感情との間に、筆者は大きな心理的乖離を感じずにはいられなかった。筆者が直に体験したこれらの災害は、自らの研究の社会的意義を問ううえで無視できない出来事となった。

1. 台湾原住民族が経験したふたつの大震災

1-1. 原住民族とはだれか

台湾には、17世紀頃から大陸中国の漢族が海を渡り台湾に住み着く以前から、オーストロネシア語族に属す原住民族と総称される先住民族がいる。2011年9月現在、台湾人口の約2パーセント（518,218人）を占める14の民族集団³で構成される原住民族は、東部と南部に広がる山間部を主な故郷とし、かつては狩猟、採集、農耕を生業としていた。しかし、日本統治時代（1895-1945年）の皇民化政策、その後の国民党政権の戒厳令（1949-87年）の施行など、彼（女）らとその生活・文化は大きな変容と同化を強いられた。母語や

¹ 「原住民族」という呼称は、1980年代に展開された「原住民族（族）運動」の結果、1994年に中華民国憲法条文への記載が採択された「原住民」という呼称が、世界的な先住民族の権利向上を求める潮流を受けて先住権を強調するために1997年に改定された法的な総称である。従来は、「番人」、「蕃人」、「高砂族」、「高山族」、「山地・平地同胞」などと呼称された。なお、本論文では、「原住民族」という呼称を用いるが、当事者の間ではいまだ「原住民」という呼称が使われている。そのため、組織によっては「原住民」という名称を使っていることがあるが、その場合はそれに従い記述した。

² 本論文では、人間の生存や活動に支障をきたす地震、干ばつ、津波、洪水、火山の噴火などを自然災害と捉える。自然災害は時に二次的に人的災害になりうるが、本論文では紙面の関係も考慮して、両者を区別せず、単に「災害」と表記する。なお、「震災」は、字句通り激しい揺れ（地震）を伴う災害をさす。

³ 原住民族は、アミ、パイワン、タイヤル、ブヌン、タロコ、プユマ、ルカイ、セデック、ツォウ、サイシャット、タオ、クヴァラン、サオ、サキザヤに分類される（2011年9月行政院原住民族委員会調べ）。

祭儀の継承が危ぶまれるなか、市場主義経済の流入により、彼（女）らの半数は 1960 年代後半から都市部に移住しはじめた。漢族とほぼ同様の社会生活を営みながらも、いまだ「異質な他者」、「未開の他者」と認識される原住民族が社会・政治的に周縁化されたマイノリティ（弱勢族群）⁴であることは、1980 年代以来続く「原住民族運動」⁵からも察せられる事実である。

1-2. 921 集集大地震と八八水害

1999 年 9 月 21 日、台湾中部・南投県集集镇付近を震源とするマグニチュード 7.3 の「921 集集大地震」が起こった。地震は、死者 2,474 人、負傷者 11,305 人、約 11 万戸の全壊・半壊家屋⁶を出し、震源地近くに居住するサオ、タイヤル、ブヌンと呼ばれる原住民族にも被害がおよんだ。⁷ 漢族が集中する平地に比べ、原住民族が多く居住する山間部での家屋の倒壊件数は少ないといえるが、原住民族の集落が 100 戸未満からなることを考えると、原住民族が受けた被害が思いのほか甚大であったといえる。なぜなら、戸数が少ない集落ほど、家屋の倒壊は集落それ自体の喪失を意味しているからである。

2009 年 8 月、台風 8 号は台湾南東部に記録的な集中豪雨をもたらし、特に原住民族が居住する山間部に壊滅的な被害を与えた「八八水害」が起こった。⁸ 被害結果は、死者 681 人、行方不明者 18 人、重傷 4 人であった。⁹ 高雄県では、原住民族としてまだ認定されていない先住民族のシラヤが多く住む小林村が土石流によって消滅し、500 人近い住人が生き埋めになった。他に原住民族のルカイ、ツォウ、パイワン、ブヌンが被災し、避難者数は約 2 万 5 千人にのぼった。水害以来、毎年 8 月 8 日には政府による謝罪が続いて

⁴ ここで筆者が念頭に置いている「マイノリティ」の定義は、「エスニック、宗教的・言語的マイノリティにとどまらない『広義のマイノリティ』であり、『少数者』という言葉を用いなかったのは、それがたんに数的なものではなく支配的グループ（マジョリティ）からの支配的圧力を受け、『社会的抑圧・差別を被っている』、あるいは『社会の周縁的存在とされている』という属性を持つことを重視するためである」という孝忠 [2006: 3] の言葉である。「広義のマイノリティ」とは、その宗教的・言語的特性に加え、社会的・経済的・教育的に「後進の状態にあると認められるグループ、何らかの理由で差別されているグループ」を示している [孝忠 2005: 26]。

⁵ 「原住民族運動」は、戒嚴令下の 1980 年代に展開された民主化運動の過程において、社会運動に傾倒したプロテスタント長老教会との連帯による社会運動である。具体的には、原住民族の尊厳と権利の回復・獲得を求める運動であり、主に原住民族固有の氏名の使用を求める「正名運動」、原住民族母語の使用を求める「母語を返せ」（還我母語）運動、先祖古来の土地の返還を求める「土地を返せ」（還我土地）運動で構成される。

⁶ このデータは、「九二一地震教育園區」（921 Earthquake Museum）の HP 掲載情報に基づく（<http://theme.archives.gov.tw/921online/index.html> [2011 年 10 月 18 日現在]）。

⁷ 数字でみるとタイヤルとブヌンの死亡者が 27 人、負傷者 29 人、行方不明者 14 人であり、被災地域は複数の集落で構成される 20 か所の郷（村に相当）と広域であった [黄 1999: 251]。

⁸ 報道によると、4 日間の累積雨量は年間平均降雨量の約 70%にあたる 2965mm（嘉義県阿里山）であった。原住民族が居住する山間部、河川沿いの平野部、河口付近の海岸部に甚大な被害をもたらしたこの災害は、8 月 8 日に集中して発生したことから、「八八水災」と呼ばれるが、本論文では以下、八八水害と表記する。

⁹ 行政院莫拉克颱風災後重建推動委員會による調べ（2011 年 11 月 18 日現在）。

いる。それは、災害発生後の政府による対応が遅かっただけでなく¹⁰、事前の防災啓発や台風情報を十分に提供しなかったことが被害を大きくさせたからである。

1-3. 錯綜する複数のアクターと顕在化した原住民族の周辺性

原住民族が体験した 921 集集大地震と八八水害というふたつの災害は、原住民族の生命や家屋に甚大な被害をもたらしただけでなく、原住民族に対する台湾社会のさまざまな歪みを浮かび上がらせたといえる。

ふたつの災害で生じた問題は、原住民族が山間部に居住していることを背景としていたと指摘できる。原住民族の多くは山間部の「原住民族保留地」（以下、保留地）に作られた集落で民族集団ごとに居住してきた。日本統治時代に設けられた保留地は戦後、原住民族に使用权を付与した国有地の扱いを受けてきた。そのため原住民族は、土地を担保とした銀行のローンが受けられず、崩壊した家屋の再建はおろか、家屋が差し押さえられることもあった [中国時報 10 月 4 日]。¹¹ 同時に、保留地で被災したことは、支援物資の配給所に行くことを制限させた [中国時報 9 月 25 日]。¹² それは、土石流、山林・地盤の崩落、落石によって山間部内と平地とを結ぶ道路が寸断されたためである。¹³ 一方、八八水害では、村落移転¹⁴という問題が浮上した。災害後、保留地のほとんどは再建と帰還が危険と判断された「特定区域」に指定され、居住が禁止され、残った建物も使用が制限された。この対策としてとられた原住民族の土地観を考慮せず決められた他地域への村落移転は、原住民族固有の文化を変容・喪失させかねないとして署名やデモ活動を引き起こした。¹⁵

¹⁰ 人的被害が 921 集集大地震より深刻であったにもかかわらず、救援・復興活動のための軍隊、国際救援隊の受け入れ・派遣は災害発生から 1 週間以上過ぎてからであった。また馬英九総統は、8 月 9 日にはじめて被災地を訪れたが、同伴していたのは、被災地の県長ではなく当地の選挙候補者であり、この点についてメディアは、馬総統が救援活動ではなく選挙対策に力を入れているとして批判してきた。

¹¹ これを受けて原住民族行政をつかさどる行政院原住民族委員會は、当初 40 万台湾ドル（1 台湾ドル≒3.4 円）を貸付金（のちに 100 万台湾ドルに増額）として提供することで対応したが、漢族が多数派を占める平地の住民に対して 350 万台湾ドルの銀行ローン優遇措置が講じられたことを踏まえると、格差の大きさが明らかとなる [黄 1999 : 252]。

¹² いくつかの報告では、救援物資が不足するなかで原住民族は、漢族の差別によって物資を受けられなかったこと [陳 1999 : 246]、「原住民族＝山で生活している＝山では餓死しない」という偏見から、救援物資を求めることについて漢族の警察から疑問と批判の言葉が発せられたこと [潘 1999]、原住民族が外国人労働者あるいは原住民族を理由に民族間衝突が起こることを避けて物資の配給に集まらないこと [中央社 9 月 27 日] が指摘されている。

¹³ 参考、中時晩報 [10 月 11 日]、中国時報 [10 月 6 日]。

¹⁴ 行政院が設立した八八水害復興対策委員會「行政院莫拉克颱風災後重建推動委員會」（行政院モラク台風災害後の再建推進委員会）は 11 月までに 33 の集落を「危険」と評価し、約 40 の集落が移転を迫られている。

¹⁵ 原住民族の歴史と文化が土地と深く結びついてきたことは、原住民族運動で起こった「土地を返せ」（還我土地）運動だけでなく、原住民族の原住民族としての地位が「伝統領域」（traditional territory/land）という概念に依拠していることから読み取ることができる。また、提供された納得のいかない恒久住宅での生活は、都市部へ移住を促しかねない。都市部への流出は、村落で維持されてきた原住民族同士のつながりを断絶させ、継承されてきた母語や祭儀の脆弱化を促す可能性を大いに持っている。

以上は、災害が、人・組織、制度、法律など、救援・復興活動に関与するさまざまなアクターが錯綜しながら複雑に変化する、社会・文化現象であることを示している。¹⁶ 換言すれば、被災した原住民族たちの意見をないがしろにし、彼（女）らの文化・社会的文脈を軽視してとられた政府の対策は、原住民族が従来から直面してきた社会的冷遇・周辺化を明示しているともいえる。

2. 災害と文化人類学が交差するところ

2-1. 人類学の役割

自然界から放出されるエネルギーによって、人間が被害を受けてはじめて災害が起こる、という前提に立ち返るなら、災害を考えるうえで文化人類学（以下、人類学）のような人文・社会科学的研究が不可欠であることが明らかとなる。¹⁷

人類学は、ジェンダー、エスニシティ、宗教、年齢、教育・経済の程度などの属性を備えた人間とその行動の諸現象を当事者に近い視点から理解し、課題解決をめざす学問である。¹⁸ 以上を踏まえ、救援・復興にあたる行政や外部団体、被災者、学界に対して人類学者ができる貢献として、以下の3点が考えられる。

第一に、行政や外部団体が迅速に支援を開始できるよう手助けすることである。被災地となった地域を研究する人類学者は、地域の詳細な情報を有している。情報が入手しにくい状況下においてそれら情報を救援・復興活動関係者に提供し、場合によっては同行することは、救援・復興活動がはじまるまでにかかる時間・物理的ロスを最小限にできるだけでなく、被害の拡大を抑えられるだろう。

第二に、被災者の生活再建が円滑に進むための地域に見合った支援方法を提案することである。被災地において人類学者は、環境の変化への対応を主題とする生態人類学、地域の開発にかかわる開発人類学などの研究蓄積を活かしながら¹⁹、災害と人間生活の関係性、

¹⁶ 参考、[Blaikie et al. 1994]。

¹⁷ 実際、これまで理工系研究者によっておこなわれてきた災害・防災研究では近年、文化人類学的手法を参考にした「災害エスノグラフィ」が注目されるようになってきた。災害エスノグラフィとは、災害発生時に被災者がなにを体験し、どのような判断と方法でそれに対処し、何に困難をきたしたのかについて彼（女）らの語りから事実と知恵を抽出するための記述である。これによって、将来起こりうる災害を未然に防ぎ（防災）、発生時の被害拡大を抑える（減災）ための分析が可能になると考えられている。参考、[田中・林 1998]、[木村 2005]。

¹⁸ 参考、梅棹忠夫『梅棹忠雄著作集 10 巻：民族学の世界』、中央公論社、1991 年。

¹⁹ 他に、人類学的理論と方法を社会問題の解決に適用する「応用人類学」(applied anthropology)、公共の関心の高い社会問題の解決をめざす「公共人類学」(public anthropology)、公共事業への支援をいう実際の行動のなかから学問的内包を深める「行動人類学」(action anthropology) など、社会的活用をめざす文化人類学的分野が多数存在する。

災害を生み出した社会のあり方を分析できる。災害を非日常的な出来事としてではなく通時的な文脈のなかで捉えるこれらの作業は、その地域の個別性や被災者を考慮した持続可能な支援方法を明示できるだろう。

第三に、被災した人びとの間で継承されてきた智恵や世界観を調査・記録することである。被災した地域と人びとの言語、祭儀、慣習、歴史などを調査・記録することは、災害によるその変容・消滅を防ぐことができる。また、彼（女）ら自身にその作業に加わってもらうことによって、それらを継承する力を強化できるだろう。さらに、災害がそれらに与えたダメージ、変化を明らかにすることは、学界にだけでなく、救援・復興計画策定においても新たな視座とデータとしても活用でき、寄与できるだろう。

2-2. 筆者の研究の役割

921 集集大地震や八八水害のように、原住民族を対象とした復興活動を考えるとき、彼（女）ら宗教的背景、すなわち原住民族の約8割がキリスト教徒であることを考慮する必要があるだろう。²⁰ 筆者は現在、原住民族がキリスト教信仰を今でも維持する要因をカトリック教会に注目して研究している。これまでの調査からは、原住民族が自らのエスニック・アイデンティティの維持において、キリスト教会の文化・社会的支援が大きく寄与していることが明らかになっている。ここで、被災した原住民族キリスト教徒とキリスト教会に対して筆者の研究ができる貢献を考えたい。

まず、避難所で原住民族が信仰にもとづいたグループを形成できるよう、関係者に提案することである。²¹ これまで被災した原住民族は、集落とは無関係に複数の避難所に移動し、避難所で無作為にまとめられ、生活することを強いられてきた [黄 1999 : 250]。一方、八八水害後の筆者の調査では、原住民族が被災した経験を語り、祈る機会を欲し、被災地域以外の神父が被災した原住民族の要求を受けて定期的に被災地を訪れミサや告解をしていたことが明らかになった。²² そこで筆者は、避難所において早期から原住民族が出身集落や民族集団だけでなく、信仰にもとづいたグループを形成できるよう関係者に

²⁰ 台湾では、仏教的な理念にもとづく新興系の社会貢献事業団体である慈濟会（正式名称「財団法人台湾仏教慈濟慈善事業基金会」）による復興支援活動が注目を集めてきた。慈濟会は、被災地域の宗教事情に配慮した活動を進めるという方針を示しながら、実際は仏教的考え方を強く出していると研究者から指摘されてきた [簡 2010 : 76]。

²¹ 筆者の調査からは、原住民族のキリスト教徒は、カトリック教会とプロテスタント教会諸派で二分され、両者は「同じキリスト教」という認識がある一方、それぞれを別物とする認識があること点を指摘できる。またカトリック新聞は、避難所において原住民族カトリック信者が他の原住民族とは離れ、まとまって祈っていることを報告している [2009年8月30日 ; 9月6日]。信仰にもとづいたグループの形成では、これら点に配慮した提案が求められるだろう。

²² 2009年8月の調査より。

提案したい。人間が常に複数の集団に属しているように、それぞれの属性にあった複数のグループを用意することは、災害によって被災者が受けたショック、恐怖、不安、避難所でのストレスを軽減できるほか、避難所を離れるとき、そこで生まれた連帯がその後なにかの役に立つ可能性もあるだろう。

そして、被災した原住民族が十分な支援を受けられるような支援方法をカトリック教会に提案をすることである。これは、2-1 で示した貢献と合致することでもある。しかし、復興支援で教会が強みとするのは、それが物的だけでなく、精神的、特に信仰面での支援を可能とする点である。筆者は、避難所に原住民族の神父やシスターを常駐させることを提案したい。カトリック教会が筆者の考えを提案として受け入れるかは状況次第であるが、宗教の指導者的存在が身近にいることは、教会が身近にあるという被災前の日常を擬似的に作ることを可能にする。これは、他の支援団体ではできない支援だろう。

3. まとめ

本稿では、東日本大震災後のいのち、地球、エネルギーを問ううえで不可分である被災者の考え、要求に対して研究者が果たしうる役割について、筆者の研究から考察した。

本稿での考察から明らかとなったのは、災害に対して人類学者あるいは筆者が果たしうる貢献は限られ、その「貢献」が真に貢献たりえるのかも、研究者が決めることではない、ということである。テイヤールが「われわれ一人一人の究極の中心、それは孤立、放散した軌道の末にあるのではなく、自由意志によって自己自体に手を差しのべ、思考し、合一する多数の人間の合流点と、(混ざり合うのではなく)一致するのである」²³といったように、あらゆる人びとが連帯・協力することの必要性は災害に対しても同様だろう。分野を異にするあらゆる研究者、行政や外部関係者、被災者や非被災者が連帯・協力することは、これまでの災害復興計画や防災・減災マニュアルとは異なる新たな知恵を生む可能性をもっている。また、その智恵が実行されたとき、それは真の「貢献」になりうるのかもしれない。

災害という状況下では、いくら人類学者と現地の人びとの間で信頼関係が築かれていても調査ができないばかりか、人類学者による救援・復興支援への参与が望まれないかもし

²³ テイヤール・ド・シャルダン『自然における人間の位置・人間のエネルギー』日高敏隆・高橋三義(訳)、みすず書房、1972年、130頁。

れない。しかしそんなときは、被災地の状況を観察し、被災者の会話に耳をそばだてながら、人類学者としてできること、また理工系研究者と協働しなくてはできないことを問答し、実行に移す時を待つことが必要なのかもしれない。

参考文献

邦文

- 簡文敏 2010 「小林平埔族文化と災害後の再建」日本順益台湾原住民研究会（編）『台湾原住民研究』第14号、風響社、59-79頁。
- 木村周平 2005 「災害の人類学に向けて」『文化人類学』70巻3号、403頁。
- 黄智慧 1999 「危機にさらされた民族境界線：921台震災後の台湾原住民」安場淳・胎内千鶴（訳）、日本順益台湾原住民研究会（編）『台湾原住民研究』第4号、風響社、248-255頁。
- 孝忠延夫 2005 『インド憲法とマイノリティ』法律文化社。
- . 2006 「法学における『マイノリティ』試論」、マイノリティ研究班『アジアのマイノリティと法I』関西大学法学研究所。
- 清水展 2003 『噴火のこだま：ピナトゥボ・アエタの被災と新生をめぐる文化・開花・NGO』九州大学出版会。
- 外岡秀俊 1998 『地震と社会——「阪神大震災」記』下巻、みすず書房。
- 田中聡、林春男 1998 「災害人類学の構築に向けての試み：災害民族誌の試作とその体系化」地域安全学会『地域安全学会論文報告集』8号、14-19頁。
- テイヤール・ド・シャルダン 1970 『ヒトの出現』高橋三義（訳）、みすず書房。
- . 1972a 『現象としての人間』日高敏隆（訳）、みすず書房。
- . 1972b 『自然における人間の位置・人間のエネルギー』日高敏隆・高橋三義（訳）、みすず書房。
- 林勲男（編） 2010 『みんなく実践人類学シリーズ9 自然災害と復興支援』明石書店。
- . 2011 「災害のフィールドワーク」鏡味治也ほか（編）『フィールドワーカーズ・ハンドブック』世界思想社、244-262頁。

英文

Blaikie, Piers Terry Cannon, Ian Davis and Ben Wisner (eds.)

1994 *At Risk: Natural Hazards, People's Vulnerability and Disasters*.
Routledge.

中文

郭文般 1985 『台灣光復以後基督宗教在山地社會的發展』國立台灣大學碩士論文。

潘筱瑜 1999年10月22日 「不只是記者：原住民新聞雜誌記者的921」『破週報』復刊81號（1999年10月22日-23日）。

黃榮村 2006 『921 大地震的集體記憶』台北市：印刻出版公司。

行政院九二一震災災後重建推動委員會 2006 『921 地震住宅重建回顧』南投縣：行政院九二一震災災後重建推動委員會。

新聞等刊行物

カトリック新聞 2009年8月23日 「教皇、被災者のために祈る：フィリピン、台湾、中国、日本の台風、地震被害で」。

——. 2009年8月30日 「台湾の台風水害被災者支援：緊急募金を受付、カリタスジャパン」。

——. 2009年9月6日 「意見異見私見：台湾の被害に直面して」。

中国時報 1999年9月25日 「被遺忘的災區 和平鄉像孤兒」。

——. 1999年10月4日 「震災中消逝的原住民」。

——. 1999年10月6日 「豪雨來襲災區警戒 嚴防土石流」。

中時晚報 1999年10月11日 「大震後7285公頃崩塌」。

中央社 1999年9月27日 「外勞原住民成為災區救援邊緣人」。

自由時報 1999年10月25日 「邵族紮營祖地 爭取設保留地」。

ウェブサイト（2011年11月18日現在）

行政院莫拉克颱風災後重建推動委員會 <http://88flood.www.gov.tw/>

九二一地震教育園區 <http://theme.archives.gov.tw/921online/index.html>